

公益の風

2022年6月



東北公益文科大学 教授

澤 遼みさ子

東北公益文科大学に勤める前は、日本障害者雇用促進協会（現・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）の研究部門で非常勤の研究員として働いていました。障がい者の就労問題を本格的に研究テーマとしたのはその時からです。その後、大学時代の恩師であり、東北公益文科大学の初代学長であった小松隆二先生に声をかけていただき、公益文に責任しました。酒田、庄内に来て、それまで机の上で考えていた障がい者の雇用・就労の現実に触れる機会が増え、それまでは制度や政策が問題解決には重要と考えていたのが、当たり前かもしれませんが、地域の実情にあった方策を考へることの大切さを実感しています。

働く場としてまず思い

障がい者の姿を見て働く意味を考える

浮かぶのは一般企業や官公庁です。わが国でも、障がい者が雇用されて働けるようになるにはどうすればよいかという視点で政策や制度が進められてきました。しかし、障がい者の「働く」を支援する制度はこれだけではありません。一般企業や官公庁での「現在の」働き方には合わない人たちもいます。その人たちの能力が発揮され、何かしらの生み出す場として就労継続支援事業というものがあります。制度的には障害福祉サービスの一つであり、支援を受けながら多くの障がい者が働いています。作業内容や生産品は実に多様で、弁当や菓子など製造、リサイクル、企業の下請けによる部品の組立・解体など、また、飲食店での接客・調理、清掃などのサービス業を行っているところもあります。障がい者が受け取る報酬を工賃というのですが、1人当たりの平均月額工賃が、山形県は全国で最も低い（令和三年度一ヶ月）ことが一つの課題であり、順位はともかく、工賃が低い理由とその改善策については研究すべきことだと考えています。

さて、近年注目されているのが農福連携です。これは人手不足という課題を抱えた農業と、なか

なか働く機会を得られない障がい者が出会い、そこに福祉サービスも加わって、農業に障がい者の働く場を作ろうという取り組みです。最初は農作業の手伝いという関係だったのが、次第に農業に本格的に取り組む社会福祉法人や障がい者の雇用に取り組む農業法人なども増えてきています。農業が盛んな山形県でも「山形県農福連携推進センター」を設置し、取り組みを進めています。

もう一つ注目すべき分野が「アート」です。アートの世界で才能を発揮する障がい者は少なくありませんが、その作品に付加価値をつけて商品化しているところが全国のあちこちにありません。付加価値をつけているのは周囲の人ですが、アート作品を生み出すこ

とも障がい者の働き方の一つといえるかもしれません。酒田市でも数年前から毎年「いろいろな展」という市内の障がい者のアート作品が紹介される展覧会が開催され、好評を博しています。私も毎回見に行くのですが、とてもワクワクさせられる展覧会です。

障がい者は働けない、と考えている人はいまだにいます。しかし、それは「働く」を狭く捉えているように思います。働く目的の一つは収入を得ることですが、自分の能力を発揮でき、社会の一員であると感じることが意義でもあります。障がいの有無にかかわらず、多くの人がそのような機会を得られる社会が実現することを願ひ、私は障がい者の就労を考えていきたいと思っています。



障がい者施設で作られた木製のおもちゃ

公益の風

2022年7月

東北公益文科大学 教授

小野 英一



「公益の風」という連載テーマをいただき、蘇った文章がある。「酒田市は、どこからともなく公益の風が流れてくるまちである。公益の文字を刻んだ「公益の碑」をはじめ、いたるところに公益の足跡が残されている。まち全体が、公益を探り、公益を学ぶ宝庫である」。これは約15年前、2006年に本学が刊行した『公益の源流、酒田を歩く。公益の足跡をたどる、公益を考える。』の巻頭言、小松隆二氏による一文である。

酒田の「公益の風」に身をまかせれば、それは「公益の碑」をめぐる旅となる。山形県庄内地域は、本間光丘、佐藤藤左衛門・藤蔵親子、曾根原六蔵の砂防林植林に代表されるように公益活動の

酒田と「公益の風」

歴史が連綿と続いてきており、「公益のふるさと」とも称される。そして先人の公益活動を顕彰する「公益の碑」も各地に存在する。

東北公益文科大学の近辺にも「公益の碑」が数多くみられる。最も近くにあるのが砂防林植林を称えた「松林碑」であり、大学から徒歩わずかの道路端にある。「公益」の刻字がある「公益の碑」としては、大学のまわりの道から最上川方向に少し進むところに「中瀬渡船碑」、車で数分の十里塚公民館前に「高橋五郎治功德碑」がある。なお、大学から少し離れるが、遊園地にある「開田記念碑」にも「公益」の刻字がある。

これらはいずれも20世紀のはじめに建立されたものである。つまり「公益の碑」が生まれた100年ものち、この地に「公益」を冠した大学が生まれたということである。運命というものを感ぜざるをえない。

同書において「公益の薫風かよい、公益の精神漂う公益の丘」と紹介されているのが市民の憩いの場である日和山公園である。山王森の頂には本間光丘を顕彰した「松林銘」が鎮座している。酒田市が全国に誇る「酒田市公益のまちづくり条

例」は「本間光丘」と「東北公益文科大学」という固有名詞が入っていることと有名であるが、その前文において、前者は「公益の祖」として、後者は「公益学の発信地」として登場する。旧白崎医院隣にある「白崎良弼君之碑」、駐車場隣にある「荒木彦助翁功績像」には「公益」の刻字がある。さらに港を望む丘の端には、六角

日和山公園の入り口にある海回寺には「一休の即身仏が安置されているが、酒田市が策定した『酒田市中長期観光戦略』では「公益の極み」と評されている。なお、この「酒田市中長期観光戦略」では、酒田市の観光に関する分析が行われているが、その「強み」として打ち出されたのが「公益の精神」である。行政計画は自治体の行く先

を示す羅針盤である。市の行政計画に「公益の精神」が記されたことの意味は大きい。

東北公益文科大学が開学して20年の月日が経った。この間、公益大は酒田に流れる「公益の風」の中にいた。これからも変わらないだろう、流れ出した風は止まらない。動き出した運命もまた止まらない。



松林銘



高橋五郎治功德碑



中瀬渡船碑

公益の風

2022年9月



東北公益文科大学 教授

森元 拓

東北公益文科大学では、大学での勉強や研究の方法を習得するために新入生に「基礎演習」という科目を課している。それぞれの教員が10名前後の新入生を担当し、ライティングスキルや情報検索の方法といった共通の内容を教えるほかに、各教員の専門分野に即した教育も行っている。法学を専門とする私は、学生たちとイエーリング著、村上淳一訳『権利のための闘争』（岩波文庫）を読むことにした。本書は、ドイツの法学者であるイエーリングが、1872年にライプで行った公演をもとにしたものである。本書を選んだのは、学生たちに早く頃から古典的文獻の原典に触れてもらいたいということもあるのだが、何

「権利のための闘争」を読む

よりもこの本に端的に表現されている「法学的なものの考え方」を体得してもらいたいと考えているからである。

「法学的なものの考え方」とは何だろうか。それは、「権利のための闘争」である。では「権利のための闘争」とは何か。それは、自分の権利を主張すること、すなわち、正しいことを「正しい」と言い、その正しさのために闘うことである。これは経済的利益の問題ではなく、「人格」あるいは、その人の「品格」の問題だといふ。自分の権利を主張できない人、すなわち、正しいことを「正しい」と言えない人は、自らの人格と品格を傷つけているのだと主張する。

それだけではない。自分の権利を主張し、正しいことを「正しい」と言うことは、自分のためのみならず、社会に対する義務である。しかも、二つの意味で。

第二に、自分の権利を主張し、実現させることは、社会の秩序を維持する。本文から引用すると、

「権利者は、自分の権利を守ることによって同時に法律を守り、法律を守ることによって同時に国家共同体の不可欠の秩序を守るのだ」と言える。すなわち、権利者は国家共同体に対する義務として権利を守らなければならない。と言えない訳があろうか？」

第二に、（私は、こちらのほうが重要だと思うのだが）正しいことを「正しい」と言い、正しいでないことを「正しくない」と言うことは、常に我々の権利感覚、すなわちコモンセンス（常識）を磨いてくれる。一例を挙げると、かつては、職場や大学における喫煙は全く問題視されなかった。しかし、喫煙をしない人が副流煙の害を訴え、「他人のタバコの煙を吸わない権利」を主張し、それを社会が（徐々にではあるが）承認したからこそ、今日のような

状況がある。このように「権利のための闘争」は、我々の「常識」を疑い、より正しい方向に導く鍵となる。

私は、このような「権利のための闘争」は、「法学的なものの考え方」の核心であると同時に、公益の核心でもあると考えている。我々は、自己の権利や利益を主張することをとにかく嫌がる。しかし、「主張すること」は、長い目で見ると、人々の考え方や常識をよりよい方向へと導いてくれる。「主張すること」は、社会全体の利益になるのである。イエーリングは、次のように述べる。「誰もが社会の利益のために権利を主張すべき生まれながらの戦士なのだ。」これこそが公益ではないか、本書を新入生たちと一緒に読み進めながらそう思わずにはいられなかった。

権利のための闘争

イエーリング著

村上淳一訳

自己の権利が保護されるならば、その権利の目的物が侵害されるだけではなく己れの人格までも傷かされるのである。権利のために闘うことは自身のみならず国家・社会に対する義務であり、ひいては法の生成・発展に貢献するのだ。イエーリング(1818-92)のこうした主張は、時代と国境の垣道をこえて今もわれわれの心を打つ。



白 13-1
岩波文庫

権利のための闘争

公益の風

2022年10月

東北公益文科大学大学院
公益学研究科 修士課程 1年

東山 昭子



令和4年4月、私は東北公益文科大学大学院修士課程に入学した。

母は97歳で、呆けることもなく、曾孫相手に毎日時々は他愛のない口論を楽しみながら、元気に亡くなった。驚くほど美しい死に顔だった。彼岸で待っている誰彼を思い浮かべながらの旅立ちと思えた。人生百年時代と言われるが、97歳となれば知友の大方は先立ち、「若い友達をつくってあげなさい」が口癖であった。母から娘にのみ伝わる遺伝子があると教えられたが、周りに誰も知る人のない世界は考えられない。今日行く繋がる、が志望の一つであった。

もう一つは長い教職に在った。接してきた教え

「老いて学ぶ喜び—地域共創の明日をデザインしながら」

予たちは、厳しさの増すこれからの人生をどうように生き抜いてゆくのだろう。早稲知らずの庄内に赴任した当初、ここは極めて閉鎖的な、頭でっぺんから足元まで、何度でも確かめなければ、同じ場所で暮らす人とは認知されない排他性を含んでいた。2000年は変わらないうちであろうと予測したが、見事外れた。僅か64年の間に、地殻変動が起こったかのように「よき者ばかり、わるき者」と呼ばれた人々への寛容さは広がり、気が付けば、城下町で自分の考えを養って語っているのは、他所からここへ来て、根付いてしまった女性が多いように思われた。ここに生まれ育った方々の、深く内に蔵して的確に動ける持続性のある活力は、地域をしっかりと支えながら、前面には出て来ない。以前、お土産品を選定する委員会のメンバーが、全員男性であるのを地元新聞を見た時、この地の変わらなさを見た。政策決定の場に、この地で生きる、自分より若手の女たちを立てなければならぬと言ふ想いが強まった。この地の女たちの足跡に、その歴史的文化的学問的な跡を探れないか、女が女を語る大切さを語り合い、今はなくなった「NHK庄内

文化センター」設立の平成3年から、兼任講師の許可を得て、現職のまま「ふるさとの女たち」の講座を開講した。女たちが壁に当たり、落とし穴に落ちた時、歴史に学び、振り返ることの出来る一冊を贈りたい。輝いて生きてきた女たちを想った。更にはコロナ禍で、業務が多端となり、社会人入学者の減少で大学院の経営が難しいとの噂に、さきやかでも、学術文化都市の継続と大学の公立化を繋ぎたい個人的な想いもあった。

入学して思ふのは、教授陣の真摯さである。私自身、身を正せられる研究への熱意と、新しい指導法に基づく広範囲な最新の情報までを量み込んで、出典を明示した資料の提示がなされる。世界的な文献の提示が多いので、翻訳文も多いが、よく慣れてきた。日本文学畑で、それも情緒的で柔らかすぎる頭脳しか

無い自分には、多少難しいところがあるが、系統的にあんなこと、こんなことが体系づけられる楽しさは予想以上である。今はIT機器が自由でない遅れを、どうにかしたいと対策を練っている。若い方々の支援は、こどもも絶大に有効である。テーマに沿って自在にグループが組まれるので、その仲間がしっかりとフォローしてくれる。生きてきた経緯は、三倍も四倍もあるので現実を顧る眼の補完は手伝える。多少のきつさはあ



大学院入学式にて 同級生と

公益の風

2022年11月



東北公益文科大学大学院 公益学研究科 修士
酒田市内在住 教員

齋藤 隆 悠

大正十四年七月二十八日、旧余目町（現庄内町）乗慶寺に於いて町葬が行われた。余目尋常高等小学校校長であり、その生涯を教育に捧げた教育者、斎藤七郎を偲んだ葬儀である。七郎の教員時代は明治中期から大正という日本近代教育の確立期にあったと同時に日清日露、第一次大戦に伴い社会情勢及び国民生活に大変化がもたらされた時代である。巨額の戦費負担は地方へ転嫁され国民生活は困窮し、教育の改革が迫られる厳しい時代の中、七郎が特に力を注いだのは貧困児童の救済と初等教育の普及であった。当時山形県は義務教育就学率が長期間にわたって全国平均を下回っていたが、その大きな要因は貧困と女子の就学率の低

「庄内に公益の風をもたらしただ希代の教育者」

さであった。貧しい家庭において女子は生業や育児の重要な要員であり、当時地方においては「女子に教育は必要なし」という認識が根強く存在した。初等教育の普及とはすなわち、貧困家庭への支援と女子の就学率の向上、そして教育に対する啓蒙活動の充実を図ることとほぼ同義であったと言えらる。

その普及実現のため七郎は、「余目貧困学齡児童保護会」を創立、すべての児童が平等に教育を受けられるよう全力を尽くす。また義務教育を修了できなかった者を対象とした夜学会の設置（この夜学会はのちに実業補習学校に整備され、余目実科女学校、余目高校を経て現庄内総合高校に引き継がれていく）、幼い弟妹の世話のために通学できない女子児童生徒のための女子学校級の推進、さらには余目町婦人会会長に就任し婦徳の涵養や風俗の改善を図ったり、余目町立図書館設立にも取り組んだりした。七郎の教育活動は学校のみならず地域の人々、地域社会全体を対象とした公益的教育活動であったと言える。こうした取り組みにより七郎は郡や県より褒賞を受け、大正八年には内閣より奏任官を以て待遇された。

斎藤七郎という人物は教育者という枠組みをはるかに超えた「優れた公益人」として評価されるべきであろう。この七郎の公益的教育思想の淵源を採ってみれば、彼が十五歳という若さで代用教員となった当時から生活の困窮により通学できない多くの児童生徒たちを目の当たりにしていたことにたどり着く。七郎は自身の経験から教育、特に義務教育の重要性を訴え続けた。地域教育誌、『北部月報』への寄稿には次の一文が記されている。「教育ハ大切ナリ。向後就学ト、出席ト、卒業ノ為ニ官民ノ苦心ハ容易ナラヌ事ナリ。而シテ容易ナラヌトシテ放棄スベキ仮説問題ニアラズシテ、強行スベキ事実ナリ。」

昨年一月、政府中央教育審議会総会は『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）において、新時代の義務教育の在り方に対する国としての考え方を示した。そこには、「我が国

のどの地域で生まれ育っても、質の高い義務教育を受けられるようにすることが国の責務、義務教育において決して誰一人取り残さないということ徹底」（中略）と記されている。七郎の公益的教育思想が息づいているかのような文言である。

現在は児童生徒が一人一台の情報端末を所有し、数回クリックすればどんなことも検索できる時代である。子どもたちはこれまでにないほど整備され恵まれた学習環境にいる。しかし、ふとまわりを見渡せば、取り残され助けを求めている子どもたちがいる。急速に変化する社会の中に埋没し、苦しんでいる人たちがいる。だれもが困難に直面している時代である。今こそお互いが手を取り合い、人と人の心を通い合う学校や社会づくりを目指さなければならぬ。七郎が起こした公益の風がやわらかに吹くこの地においてなら、きっと実現できるはずである。



斎藤七郎

公益の風

2022年12月



白梅学園大学 子ども学部 子ども学学科 准教授
東北公益文科大学大学院 非常勤講師

牧野 晶 哲

2022年6月に公布され、翌年4月1日から施行される「こども基本法」はご存知でしょうか。子どもの視点や子育て当事者の視点に立った政策を実行するために、また子どもや家庭が抱える複合的な課題に対し切れ目なく包括的な支援を提供する原理原則を示す法律です。この基本法が制定されるに至った1つ目の理由は、幼児教育・保育の無償化や待機児童施策が打ち出されるものの未だ少子化に歯止めがかかっていないことです。庄内地域でも大きな問題として取り上げられていると思います。2つ目の理由は、子どもの貧困や虐待やヤングケアラーなど子育て家庭をめぐる問題、さらに過去最高の数値を示したいじめや不登

未来を担う子どもたちの今を支えるスクールソーシャルワーカー

校など学校で生じる問題が示す通り、子どもを取り巻く環境が非常に深刻なためです。子どもが安心して成長できるとともに、将来に希望を持ち学び社会的な自立を図ることができる環境を整備するのは社会の義務の課題です。

この基本法を推進するために新たにこども家庭庁を設置して各種政策や取り組みを一体的に実施しますが、学校を管轄する文部科学省は残ります。引き続き子どもたちが抱える問題に対して学校を支援の拠点と見立て、組織的対応を図ることが求められます。そこで期待されている専門職がスクールソーシャルワーカー（以下SSW）です。文部科学省が2008年度から開始したSSW活用事業によって全国的に普及しました。SSWの役割は、全ての子どもが籍を置く学校を基盤にし、子どもに寄り添い意思や希望を尊重しながら、家庭・学校・関係機関・地域社会をつなぎ合わせて困難な状況を改善していく専門職です。

それでは山形県のSSW活用事業の現状はどうでしょう。2014年度から庄内・村山・最上・置賜教育事務所に『エリアSSW』として1名ずつ

配置、2015年度には小学校に配置している『子どもふれあいサポーター』をSSW活用事業の予算に計上しました。ただ双方とも採用された方の多くは教職関係者であり、ソーシャルワーカーの価値を踏まえた実践を期待されるものではありません。ようやく2016年度から社会福祉士の国家資格を有する『SSWコーディネーター』を採用（1日4時間、週3日程度、年35週）し、2年を1期として県内市町村に派遣しています。この2年の期間にSSWの必要性が認められ、県のSSW活用事業に頼らず市町村独自で導入に踏み切った自治体もあります。実は庄内地域ではすべての市町村がSSWを導入しており、社会福祉士を輩出している東北公益文科大学、そしてSSW養成課

程を設置している大学院が果たしてきた役割が大きいと思います。未来を担う子どもたちの今を支えるSSWはまさに公益の実践と言え、より多くの方々に関心を向けていただけることを願っています。

最後に私ですが、2018年から大学院で「スクールソーシャルワーカー論」を担当させていただいております。東北公益文科大学の初代学長である小松隆二先生が、私の勤務する白梅学園大学の理事長も務めていたご縁からお声がけいただき、毎年庄内地域に足を運んでおります。大学院ではSSWの人材育成や資質向上、山形県のSSW運用方法や待遇改善、そして子どもたちへの支援の充実に向けたお手伝いができるよう今後も努力していきます。



「R」サークル（人間関係の構築や相互理解を目指す話し合い）」



① 私たちと国際法は関係あるか

国際法の最初の授業では、「国際法は私たちに関係あるか」という内容で講義をすることになっている。

国際法は法律学の一分野で、条約や慣習国際法を扱う学問である。高校公民の範囲で履修する国際法の知識は、国家主権・領土・領海・領空・国際連合やその下部機関の名前、国際人権条約の名前などである。学生は、このわずかな知識から、講義を通してさらに深く、深い国際法の海へ漕ぎ出すことになる。

国際法とは国と国との国際約束を扱うもので、国を拘束する。例えば国と国との間で条約を結ぶば、それは国際法である。法であるので、国は、国際社会に対してその約束

「我々と世界とをつなぐ国際法」

を「遵守した」と言えなければならない。特に日本のような国は、条約を結ぶ際に、国内法を新しく作ったり、既存の国内法を改正したりして条約に対応させる。これは、国際社会に向けて「日本は条約を遵守した」と言えるようにするためである。

さて、そのようにして立法あるいは改正された国内法の内容は、国、都道府県、市町村の政策に反映されていく。そして、我々市民の生活に影響を及ぼすのである。

例えば、2013年に採択された「水銀に関する水俣条約」という条約がある（熊本県で開催された国際会議で採択されたため、会議の地の名前をとって水俣条約という名前がついている）。

日本はこの条約に対応するため、水銀汚染防止法という法律を新設した。この水銀汚染防止法の第16・17条では、適正に水銀使用製品を回収するために国や市町村が必
要な措置を講ずる、という規定がある。

さて例えば酒田市では、2020年4月1日から水銀ごみを分別回収している。ごみカレンダーに黄色いマークが増えたことにお気づきの市民も多かったと思う。面倒が増えたと思われる

かもしれないが、実は日本が締結している条約の実施に関わっている措置である。ぜひ分別回収に取り組まれたし。

② SDGs目標14に関する講義

2022年の11月、大学院にてSDGs講座の講師を務める機会に恵まれた。そこでは、SDGsの目標14（海をきれいにしよう）の講義を実施したので、少しだけ紹介したい。

SDGsの目標14は、海洋汚染、生態系の崩壊（魚の乱獲によるものを含む）、海洋酸性化などの「海洋への危機」へ対処しよう、という目標である。庄内も、海沿いの地域ということで関係が深く目標と言えるだろう。これら「海洋への危機」に対処するための国

際法は数多く存在し、条約がある分野ではおおむね汚染低減の成果が認められている。

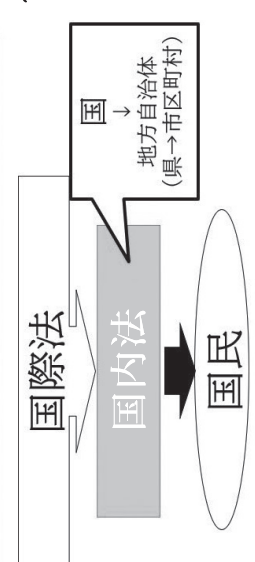
ただし、国際法の整備が不十分な分野も存在する。例えば、固形廃棄物による汚染の分野である。

固形廃棄物による海洋汚染（いわゆる「海ごみ」）については、効果的な規制の根拠となる予一々不足が指

摘されている。というのも、SDGs目標14の達成状況を評価するための指標(indicators)として、国連は「プラスチックごみの密度」を指定している。にもかかわらず、評価の基礎となる観測データが世界的に不足している状態であるとされている。このため、定期的に観測を行い、報告を行うためのグローバルな仕組みづくりが求められている。

なお、2022年5月には、このような仕組みを作るため、国連環境総会において条約作成の作業が始動した。この条約も、水銀に関する水俣条約のように、我々市民の生活に関わってくるかもしれない。今後の展開に注目したいところである。

1. 国際法は国内の法政策（身近な生活）に関わるから
国際法と国内法の関係イメージ



「国際法講義 第1回スライドより、国際法と国内法の関係イメージ」



どうして公的な年金を必要とするの？

読者の皆様には、最初に、私の研究立ち位置を示す言葉をお伝えしたいと思います。下記の謎解きパズルは、ゼミ3年生の工藤恭夢(くどうあゆむ)さんに企画してもらい、キャラクターのイラストは、4年生の水野翔太(みずのしょうた)さんに描いてもらいました。ゼミの「年金戦隊アノンシジャー」のキャラクターであり、インターネットで検索すると、同上タイトルの年金教育用動画(第3回「令和の年金広報コンテスト」動画部門厚生労働大臣賞受賞)を視聴することができます。

この辺で、本題の謎解きパズルに話を戻しましょう。縦列毎に見て頂いき、規則性を見つけ出して、空白のマス目に、適切な平仮名を当てはめて

ください。次に、矢印の置かれているマス目を左から右に読んでください。読者の皆様におかれましては「こつこつ」(公的)の答えを導き出すことができましたでしょうか。

私的な年金があるのに、どうして政府が関与する公的な年金を必要とするのでしょうか。年金はお金であり、受け取る側からすると、私的か公的かの運営よりも、金額やその負担水準に関心が向くことから、公的な関与の必要性についてまでは、関心が薄いようです。

私的な年金に分類される個人年金は、市場原理を通じた金融保険商品であり、民間保険会社によって販売されています。たとえどんなに必要としていても、掛金を払うことができない者は購入することができません。したがって、経済的弱者の場合、商品を購入することから排除されてしまいます。民間の金融保険商品は、排除性の特質を持ち得ています。

高校の公共(現代社会)科目や政治・経済科目の中で、市場経済の仕組みや財政の役割について学ぶ機会があります。その際に、市場経済(市場原理)の仕組みに対して、どうして政府である財政の役割が必要なのかも学

びます。その政府の役割を公的年金も担っているのです。

我が国の公的年金体系は、2階建て構造になっています。1階の国民年金は、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者が加入し、2階には、被用者が加入する厚生年金が用意されています。公的年金は社会保険であり、純粋な保険原理を超えて、公共政策的な役割も果たしています。特に、国民年金では、保険料を負担することが困難な者に対して、免除や猶予の制度を用意することにより、経済的弱者の排除を防いでいます。また、少子化改善政策の役割も果たしており、厚生年金では、産前産後休業期間中及び育児休業期間中の保険料が免除されます。前者の仕組みは、国民年金にも取り入れられています。つまり、育児をしていない被保険者から、育児をしている被保険者に対する再分配的な公共政策的機能を果たしています。

しかしながら、国民年金は、保険料の未納や滞納問題等の深刻な社会的課題を抱えています。厚生労働省年金局主催の「公的年金の分かりやすい情報発信モデル事

業検討会」の構成員を務めたことから、国民年金に付随する社会的課題を解決するための一手法として、年金広報政策(年金広報教育)の重要性を再認識することができました。このような経験から、社会的課題解決に向けて、主に若年層を対象に、公的年金の必要性を共感してもらえような年金教育用動画を本学から発信してきました。

その成果として、「令和の年金広報コンテスト」において、4年連続して厚生労働大臣賞を受賞しています。「国民年金加入行動啓発プロジェクト」「年金教育用動画」「年金チャット道場」「国民年金ずくろく」「令和の年金広報コンテスト」のキーワードをネットにて検索して頂けましたら、本学からの年金広報教育活動を確認頂けます。





東北公益文科大学 教授
古山 隆

東北運輸局山形運輸支局によると、2020年度3月末現在における山形県の自動車保有台数（軽自動車および排気量125ccを越える二輪車を含む）は93,183.5台で、自動車1台当たりの人口は1.16人、1世帯当たりの自動車数は2.23台となり、人口比では全国8位（1位山梨県1.08人）、世帯比で全国2位（1位福井県2.25台）の普及状況となっている。

一方、山形県ではガソリン価格が東北6県の中で上昇傾向にある。通常、石油会社の精製所から遠い地域はガソリンが高いと言われているが、山形県ではそれに加えて揮発油販売量の減少幅が大きくなってきている。これは、経営の観点からガソリン価格を下げていく心

これから自動車の利用の在り方について

理が働いていると推測されている。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけに原油や天然ガスなどのエネルギー価格が高騰していることから、山形県に限らず全国の家庭や企業において自動車の利用方法を考え直す時期にきているのではないだろうか。

ところで、自動車業界では100年に1度の大変革期が訪れており、その要因はCASEであると言われている。CASEとは「Connected（コネクテッド）」「Autonomous（自動運転）」「Shared&Service（シェアリングサービス）」「Electric（電動）」の頭文字をもとにした造語である。

「コネクテッド」とはIoTの活用によりインターネットを介して自動車がドライバーや他の自動車、サービスなどと接続することである。常に外部とつながってデータや外部情報をやり取りできる自動車はコネクテッドカーと呼ばれている。渋滞や事故の発生など交通情報の通知や自動車盗難時の自動車両追跡といった機能がコネクテッドにより利用可能となる。

「自動運転」は人間が運転せずに自動走行できる車の機能を示し、レベ

ル0「運転自動化なし」、レベル1「運転支援」、レベル2「部分運転自動化」、レベル3「条件付き運転自動化」、レベル4「高度運転自動化」、レベル5「完全自動運転」の6段階に分けられている。日本では、改正道路交通法と改正道路運送車両法がそれぞれ2020年4月に施行され、レベル3での公道走行が可能となっている。

「シェアリングサービス」はカーシェアリングやライドシェアリングなどのサービスのことであり、カーシェアリングは、自動車を持たない層がカーシェアリング会社の会員になり、会社が所有する車を使いたいときに手軽に利用できるシステムで、都心部で近年徐々に認知され始めている。

「電動」は電気自動車を意味する。電気をエネルギー源としてモーターのみで走行する電気自動車は、次世代自動車としてメーカーは力を入れて開発に取り組んでいる。二酸化炭素の排出がないため地球温暖化対策になることや災害時の緊急電源になることなどが大きな利点であるが、車体価格が高い、走行距離が短いなどの課題もある。

CASEの中で、山形県のような地方のクルマ社会にメリットがあるの

は「シェアリングサービス」ではないだろうか。独立法人製品評価技術基盤機構は2019年に自動車の運転時間について調査を行っており、1日あたりの運転時間は1人約80分であることを公表している。この結果は1日（24時間）うちの5.6%に相当することを示すが、自動車を使用していない時間が約22時間40分あるとも捉えることができる。この使用していない時間をカーシェアリングによって複数の人で有効に活用できればメンテナンスや走行に必要な費用などの節減につながるはずである。

しかしながら、カーシェアリングには、乗り捨てできない、利用時間が決められている、先に予約されていることがある、ステーションが近くにない場合は不便、車内清掃が十分でないこともある、など利用に関する問題が多数ある。

CASEを構成する「コネクテッド」「自動運転」「電動」は装置やインフラなどの費用が問題となるので地方では簡単に対応できないが、「シェアリングサービス」は制度やルールが問題であることから、公益的な視点を持つことで解決および実現できると考えている。

公益の風

2023年 4 月



東北公益文科大学大学院 公益学研究科 修士 生

中 村 知 広

人と人のつながりと地域福祉の未来

私は令和3年4月より東北公益文科大学大学院に入学し、高齢者の社会的孤立とその克服に向けた方策について研究してきました。日本において少子高齢化が指摘されるようになって久しく、総人口に占める高齢者の割合は増加している一方で、未婚率の上昇や現役世代の都市への移住、地域における人のつながりの希薄化により、高齢者が誰ももつがっていないために生活にさまざまな問題が生じる、高齢者の社会的孤立に関する問題の増加と深刻化が懸念されています。人とのつながりは時に煩わしいものではありますが、高齢化により生活に不自由が生じる中で助けてくれる人がいない状態は、深刻な場合その人の命にまで

危険が及ぶこともあり、高齢者の社会とのつながりの維持をどのように実現するかは、高齢者の生活支援を考える上での重要な問題となっています。

これからの人と人のつながりと地域福祉について、国は「地域共生社会」という理念を提唱し、その実現のための法整備などを進めています。しかし、理念は福祉の現場において実践されなければ人の生活の向上にはつながりませんが、この理念に基づいた社会では人と人のつながりほどよくに構築され、維持されるのかは国などが発出する文書を読むだけではわかりませんでした。そこで、私は高齢者が人とつながるための支援が、地域共生社会の理念の基でどんな風に実践されているのか、山形県内の市町村社会福祉協議会と地域包括支援センターを対象にアンケート調査とインタビュー調査を行い、山形県内における取り組みの現状と課題について研究しました。

二つの調査を通じて明らかになったことは、地域共生社会が目指しているのは地域における人と人のつながりの再構築であり、山形県内においては、地域共生社会の実現に向けた取り組みは、従来か

らある地域の中における支え合いの仕組みを活用しながら、人口減少や高齢化の中にあっても支え合いを維持できる仕組みづくりとして進められているということです。社会的孤立が危惧される高齢者に対しては、県民委員や、地域のボランティアの方が遠くから見守りつつ、こうした有志の方が何かしらの異変を感じた時には、支援機関の職員がすぐに駆け付けられるように、制度的・非制度的なつながりを強化するという形で取り組みが進められています。

このように、山形県においても人と人のつながりを再構築し、変化した社会においても高齢者が自分らしく暮らせる社会の実現に向けた取り組みが進められていますが、県内で地域福祉の推進に携わる人の多くが、こうした活動に携わる地域住民の担い手の不足に悩んでいることも

調査を通じて確認できました。

今日の社会では人々の支え合いは複雑な社会制度の中に埋もれて見えにくくなっていますが、人は生まれた時から死ぬ時まで誰かとつながり、その助けを得ながら生きています。自らが老いた時のことを遠い未来のことと考えず、その時どこで、だれと、どんな風につながって暮らしていくのか、地域の中での自分の未来を「我が事」として考え、可能な範囲で支え合う動きが今以上に広がってほしいと願っています。



大学院では多様な問題意識を持つ院生とともに学修と研究に取り組んだ

公益の風

2023年5月

東北公益文科大学大学院 公益学研究科 修了生
酒田市職員



丸藤 一 貴

防災活動と公益

庄内地方における公益活動の代表例として、庄内砂丘における砂防林の植林活動がよく挙げられる。特に、佐藤藤蔵、曾根原六蔵、本間光丘らによる江戸時代の植林活動が著名であり、その功績が現代に伝えられている。

庄内砂丘は南北35kmに及ぶ長大な砂丘であり、かつては砂丘から飛んできた砂によって周辺集落に深刻な被害が発生していた。植林以前の庄内海岸部では、風が吹くたびに「砂吹雪」が起り、家屋・田畑・用水路・道路などが砂に埋まったとされている。このように、かつて飛砂は恐ろしい「災害」であったが、先に述べた江戸時代の植林や戦後の植林によって、現在は飛砂被害を

意識することは少なくなった。砂防林の植林という防災活動によって災害が抑止され、不特定多数の住民の利益が生まれたわけである。この意味で、防災活動は代表的な公益活動の一つであるといえよう。

このような考えのもと、私は大学院での研究テーマに「防災」を選んだ。具体的には、大川小学校津波訴訟の高裁判決等を分析することによって、災害時の児童の避難行動について行政が果たすべき注意義務を明らかにすることを目的とする研究に取り組んだ。

東日本大震災における大川小学校津波訴訟の高裁判決は、学校の教員及び教育委員会は、「学校の防災計画を作成する際に、自治体で作成したハザードマップの信頼性について独自の立場から検討する義務」を負うと判示した。しかし、防災に関する高度な注意義務を専門外の学校関係者に負わせることは、不適切な災害対応に繋がるため妥当ではない。そこで本研究では、上記の注意義務を市町村の防災担当部署に負わせるための法理論を考察した。

考察の結果、市町村の防災担当部署は、災害対策基本法49条の4第1項、同法49条の9、同法

施行令20条の3第2号等を根拠として、児童を含む住民に対し、指定緊急避難場所の指定及びハザードマップの作成の過程において、対象災害の浸水想定区域の信頼性について、市町村独自の立場から、実際の立地条件に照らしたより詳細な検討を行う職務上の義務（ベジティブアゾーン検討義務）を負うという結論に至った。上記の検討義務を履行することは、市町村の防災担当部署にとっては重い負担となり得るが、ハザードマップの正確性を担保するために必要不可欠な行為である。

昨今、防災は行政の仕事という社会の認識が変化しはじめる。住民や地域コミュニティを主体とする自助・共助の取り組みが活発になっている。それに比例して、行政が住民らに提供する防災情報の重要性が高まっている。なぜなら、平時において住民や地域コミュニティが防災

活動（避難計画の策定や避難訓練など）を行うときには、行政が提供するハザードマップなどの防災情報の活用が必要不可欠となるからだ。そして、それらの防災活動が効果をあげるためには、基礎となる防災情報の正確性が担保されていなければならない。

今後の行政の防災活動（公助）は、住民らへの防災情報の提供のようにより、自助・共助による防災活動を下支える役割が主となっていくと考えられる。この役割を全うしていくため、今後、行政の防災担当部署には専門性の増強などの体制強化が求められる。



石巻市震災遺構大川小学校

公益の風

2023年6月



東北公益文科大学大学院 公益学研究科 修士学生

櫻井 敬子

スクールソーシャルワークの学びと研究の集大成

2年間の大学院生活で、私は2つのことを学びました。

1つ目は、スクールソーシャルワーク(以下、SSW)の価値や視点、相談援助技術についてです。大学院修士課程1年次に、SSWの理論などを中心に学びました。例えば、学校内で問題行動を起こす児童を問題児として捉えるのではなく、なぜ問題行動を起こすのかをその児童の生育歴などから見つめることで暴れる行為に至った要因を明らかにすることができます。しかし、福祉の専門職としては、単に生育歴などを把握するだけでなく、その問題の背景や要因を創造する力が求められます。大学院では知識だけでなく、想像力を

はじめとする様々な力を養うことができました。

修士課程2年次には、庄内町教育委員会のスクールソーシャルワーカー(以下、SSWI)の下で実習をさせて頂くことができました。実際に、教育現場で活躍するSSWIの仕事を観察させて頂くことでSSWIと教員との児童生徒の情報共有の方法や児童生徒の抱える課題に対する認識の違いの調整方法など授業ではイメージができなかった内容を実践的に学ぶことができました。また、自身の弱みであった問題の背景や要因を想像する力を養う貴重な機会になりました。

実習を通してSSWIは「どうえもん」のように手を差し伸べたり、見守ったりする存在であることを学びました。これらの学びから、SSWIとは教育を通して児童生徒や保護者と向き合う教員とは異なり、教育と福祉の視点をもち児童生徒の抱える課題や悩みに応じた関わりをする専門職であると考えようになりました。

2つ目は、修士論文の執筆です。私は、「高校生の中退に対する意識と中途退学問題への取り組みのあり方―中退予防の観点から―」の研究に取り組みました。

文部科学省が発表した1950年の高校等進学率は、42.5%と50%を下回っていました。それが2020年には、95.5%まで上昇し、通信制高校を含めた進学率は98.8%と高い数値を示すようになりました。しかし、進学率がほぼ100%に達している一方で、高校を中途退学する生徒は少なくありません。文部科学省の「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」についてによると、令和2年度の中途退学率は1.1%となっています。数値としては低いものの、実際には3万人以上の生徒が中途退学しているのが実情です。

既存研究では、中途退学者に対しての調査が多く行われていました。しかし、これから中途退学する可能性のある在校生に対しての調査が少ない状態であることがわかり、中途退学を予防するために必要な支援内容を明らかにするために、複数の高校の生徒を対象とした中途退学に関する意識調査を実施しました。また、意識調査に並行して、高校教員を対象とした中退予防策に関する調査も実施しました。

調査の結果、いくつかの高校の中に地域とのつながりが密接な学校がありました。教員には話にくいことでも地域の人になら話せる生徒もいたことから、相談できる環境を整えることの重要性を確認することができ、中途退学の予防という観点から居場所カフェのよきな空間を高校内や地域につくることが高校生の中途退学予防に必要であるという結論に達しました。

大学院修士課程の2年間は、時間としてはとても短く、あっという間に終わりました。修士論文では、十分に明らかにできなかった課題が残されています。これからは、福祉の担い手として、実践者として、高校生が必要としている支援を明らかにし、子どもに寄り添えるソーシャルワーカー、SSWIになりたいと考えています。



令和4年度東北公益文科大学卒業式・大学院修了式にて

公益の風

2023年 7 月



東北公益文科大学 准教授

植田 和 憲

今年の4月に東北公益文科大学（以下、公益大）に着任いたしました植田和憲と申します。今後お世話になることもあるかと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。専門分野はコンピュータネットワークで、これまでは広域ネットワーク管理、分散型データ配布システム、柔軟な無線ネットワーク構築といったテーマ、現在は無線機能を備えた多数のセンサーデバイスを広域に配置してデータを収集するセンサーネットワークについてのテーマを主として研究を行っています。

センサーネットワークでは無線ネットワーク環境が用いられることがありますが、通信費や運用

「ネットワーク」でつなぐもの

維持費等を必要としない手法はコストを抑えたいときには有力な候補となります。中でもいねめる無線LANと呼ばれる方式は非常に一般的であり扱いやすいものですが、センサーデバイスを広域に展開し機器同士が協調してデータを集約するような目的で採用するには多くの課題が考えられます。

具体的な課題としてデータの転送経路、すなわち各センサーデバイスによるデータの配送先の選定が挙げられます。機器が非常に広い空間内に散在している場合、特定の機器が他のすべての機器と通信する集中型のデータ集約は困難です。そのようなとき、バケツリレーのように直接通信可能な機器同士によるデータ配送を繰り返すことで目的の機器へのデータ転送を達成することに



酒田キャンパス

なります。私は、センサーデバイス間の経路制御すなわちこのバケツリレーにおいて誰と誰とをつなげばよいのかの決定方法についての課題に取り組んでいきます。

コンピュータネットワークに関する研究は大学院時代にスタートさせ、現在に至っておりますが、前々職では名称に「公益」を含む大学院に助手として所属しておりました。当時、私は自身の研究分野の知識やスキルを活かしコンピュータ上やインターネット接続環境の運用管理などを行っていましたが、所属教員や大学院生は「公益」をキーワードに経済学や法学をベースとした教育および研究を行っていました。今回は「公益」を掲げる組織に所属させていただいたことに、不思議な縁を感じています。

また、公益大に移ることが正式に決まってからしばらくして、分担当授業を担当していた教員の方と話す機会がありました。その際、前職の大学院で公益大からの進学者を受け入れたことがあり、その縁である公益大の教員と面識があ

るお聞きしました。研究発表の場などで同席し面識があるのはよくあることですが、このようなケースは珍しく、人々とは意外なところでつながっているものだと思えました。これもひとつの縁なのだと思います。

「ネットワーク」という用語は、コンピュータだけでなく、人やものの同士のつながりを表す用語です。これまで私は多くの人と関わり、興味の赴くまま、あるいは必要に迫られさまざまな知識に触れてきました。そのことがこれまでのキャリアや教育、研究活動に影響を与え、いくつかのつながりは重要な要素として今日の私を形作ってきたのだと、改めて実感しています。今後も、いろいろな縁を感じつつ、時に自身を形成する「ネットワーク」をよりどころとして精進していきたいと思います。



鶴岡キャンパス

公益の風

2023年 8 月



東北公益文科大学 准教授

小 関 久 恵

私の専門は社会福祉学・ソーシャルワークです。ご縁があって東北公益文科大学に着任し、社会福祉士（ソーシャルワーカー）養成教育を担当しています。ソーシャルワーカーとは、人々が抱える生活上の困りごとの相談に乗り、より良い状態（well-being: 身体的・精神的・社会的に良い状態のこと）に向けて共に取り組む専門職で、そのアプローチの射程は個人に対するエンパワメントから社会変革・社会開発まで幅広いところに特徴があります。

私自身大学教員であるものの、ソーシャルワーカーのような心づもりで、コミュニティ振興会等の地域運営組織の地域

地域づくりの土壌を耕すお手伝いを

づくり活動に、教育プログラムや学生の主体的な活動をサポートすることを通して参画させていたでいます。2011年に出会った酒田市日向コミュニティ振興会（以下日向コミ振）の皆様とは12年の付き合いとなり、勝手ながら苦楽を共にした同僚のような感覚を持っています。ワークショップ形式での膝を突き合わせた話し合いからスタートし、「自分たちにできること」からコツコツ、時に追い風に後押しされてダイナミックに、地域課題解決に取り組んできた年月でした。

初めは授業の一環で関わっていた学生たちですが、2018年に学生数名が「Praxis」（プラクシス。ドイツ語で実践という意味）という活動団体を立ち上げました。授業後も地域に関わり続けたいという思いがきっかけです。この主体的な動きは、「課題はあるけれど、まずやってみよう」という挑戦に向き、住民の皆さんの姿勢があつたからこそ生まれたものだと思っています。今では40名程のメンバーが地域活動を行っています。

先日、そんなPraxisメンバーと一緒に酒田市立島海八幡中学校の「総合的な学習の時間」

に出講しました。テーマは「持続可能なふるさと社会にするために自分ができること」。コミュニティセンター等にインテビューに向いて調べ学習を行った1年生5名を対象に、ワークショップを行いました。「空き家をお化け屋敷に」「地域を探検するロールプレイングゲームをつくる」「鳥海山からの美味しい水や森林の恵みをもっと活用」「方言物語や植物の絵本をつくる」「SNSで景色や文化を発信」料理が得意だから地域資源を使って商品開発」「まずは地域行事に自分たちが参加」等々、現実的なものからユースと笑えるユニークなものまで、多くのアイデアが出されました。今後、「自分たちにできること」と「地域貢献」がうまく調和する企画を具体的に考えていきます。

12年前、大学に相談に来られた日向コミ振の方と初めてお会いした際、現実を直視した内発的な危機感と、それでも「こんな地域でありたい」と希望を語る姿に心を動かされたことを覚えています。この希望の灯を消さないように「私には一体何ができるだろうか」と。

岩手県釜石市をフィールドに長年プロジェクト研究を行ってきた東大社会科学研究所の玄田有史らは、「人口が減っても、地域は簡単にはなくなる。だが、小ネタが尽きると、あつという間に地域は衰退する」と指摘します（東大社研・中村尚史・玄田有史編（2020）『地域の危機・釜石の対応―多層化する構造』）。地域づくりを支える土壌は、小さくても確実にそこにある美談の数々や、中学生のアイデアから感じられるような真つ直ぐでユニークな発想から、豊かに耕されていくように思います。

自分たちの手と足と頭で、地域づくりの土壌を耕す。住民の皆さんが大事にしたい暮らし・生き方を創造していくその過程を、微力ながらお手伝いしていければと思います。



日向地区地域づくりビジョン策定ワークショップの様子



深層学習と物理学

自然界はそもそもシンプルであるべき、という観点から現象を表すのが理論物理学です。台車と床の間には摩擦がなく等速に滑り続ける、あるいは、ブランコが揺れ続ける、などの状態を表す微分方程式を立てます。実際には、台車は速度を落とし、やがて止まります。ブランコは、上端で足を蹴ることで、少しずつ大きく揺れるようになります。これらの現象は、微分方程式に、小さな項を与えて解き直すことによって得られます。運動は最終的に元の状態から変化しているようすを記述しています。

水は温度が十分高ければ蒸気になり、十分低ければ氷になるなど、温度

とよばれる物理量一つの計測だけで物質の変化の状態を予測することができています。多数同種の粒子が集まったとみなすと、統計的に取り扱うことが可能になり、微分方程式により現象を記述することができるのです。さらに議論を進めて粒子固有の物理量まで考慮した状態も扱うことができます。

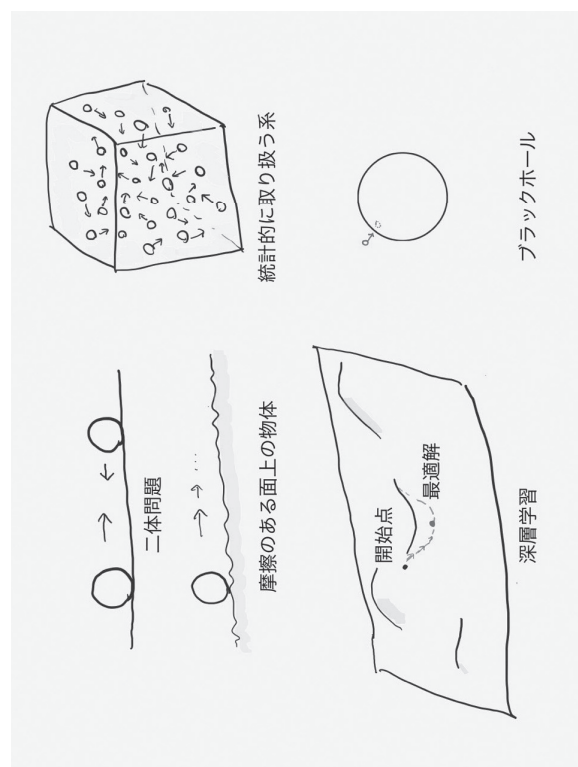
理論物理学では単純化した方程式を導き、その厳密解を求めることがある種のゴールであったわけですが、しかしながら二体より数の多い物体の衝突に関しては数値計算で再現するしかありません。ただし、十分に大きな数存在する系に対しては、微視的な状態の記述から統計的、あるいは確率的に記述することで、少ない物理量で微分方程式を得ることができます。この振る舞いを微視的に再現するには、数値計算による微分方程式が必要になります。

物理学の分野では、数値計算に機械学習の手法が適用されるようになりました。実験結果の物理量を数値解析の手法で取り扱うのです。特に、深層学習の技術が確立されて以降は深層学習を物理学に適用する研究が盛んに行われています。実験や観測データについて画像

処理技術を利用し撮影画像を分析することのみならず、理論でも、深層学習理論により理論物理学の特定の現象を記述できる可能性を探っています。深層学習ではニューラルネットワークと呼ばれる神経を模した小さな回路を多数並べさらに多層に組み合わせて計算を行います。画像認識などに利用された非線形な回路を用いて物理現象を記述できると議論されています。例えば、状態変化を表す相転移について、2次元では厳密解が知られている格子模型の相転移を機械学習の分類問題として取り扱う試みなどが知られています。熱統計

力学で用いている考え方を数理解最適化問題に適用しています。

素粒子理論で扱うフックホールの物理学では、計算機科学の情報量の考え方をもとに、統計熱力学をフックホールの熱力学に拡張することによって、微視的な状態を記述できるようになりました。フックホールは超弦理論において、ホログラフィ予想により、重力理論のつくる時空の境界上にある量子色力学を記述できるとされ、ここに深層学習を応用する議論が進んでいます。未知の現象を捉えるための理論物理学に新たなツールが加わったのです。



物理学に数値解析を行う例と深層学習の最適化問題のイメージ